

朝霞市外部評価委員会（第5回）
次 第

日時 令和7年7月25日（金）
午前10時から
場所 朝霞市役所
別館2階 全員協議会室

1 開 会

2 議 事

- （1）外部評価「市民参画・協働、行財政」
- （2）令和6年度行政改革の結果検証

3 その他

4 閉 会

進捗状況（市の自己評価）：4段階判定（4極めて順調・3おおむね順調・2やや遅れている・1大幅に遅れている）

進捗度	施策コード	まちの状態を表す指標 (施策評価シートの指標)	進捗度	321	事業参加者満足度（％）	進捗度	441	N P O 法人数（法人）	
今回	施策名		3	生涯学習活動の推進	92.6 92.8 92.0 R5実績R6見込R7目標	3	市民活動への支援	47 48 60 R5実績R6見込R7目標	
前回	総コスト（千円）		3	42,558		3	15,473		
進捗度	442	施設利用団体数（累計）（団体）	進捗度	641	NPOやボランティア等との協働事業数（事業）	進捗度	642	広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合（％）	X（旧Twitter）フォロワー数（累計）（人）
3	市民活動環境の充実	502 500 550 R5実績R6見込R7目標	3	市民参画と協働の推進	71 71 100 R5実績R6見込R7目標	3	情報提供の充実と市民ニーズの把握	41 32 60 R5実績R6見込R7目標	14,376 15,000 15,000 R5実績R6見込R7目標
3	4,380		3	5,815		3	69,829		
進捗度	651	年度目標を達成した施策の割合（％）	進捗度	652	市税収納率（現年分）（％）	進捗度	653	維持管理費の削減率（％）	
3	総合計画の推進	98.7 96.2 100 R5実績R6見込R7目標	3	公平・適正な負担による財政基盤の強化	99.3 99.2 99.2 R5実績R6見込R7目標	3	公共施設の効果的・効率的な管理運営	36.9 38.8 -5.0 R5実績R6見込R7目標	
3	58,639		3	1,586,173		3	671,214		
進捗度	654	事務改善及び職員提案の応募件数（件）	進捗度	655	市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニターの割合（％）				
3	適正かつ効率的な行政事務の遂行	85 76 100 R5実績R6見込R7目標	3	機能的な組織づくりと人材育成	47.9 46.5 50.0 R5実績R6見込R7目標				
3	2,085,633		3	61,626					

市民満足度アンケート自由記述欄（主なもの）		
○生涯学習 ・生涯学習については催し物も多く、講座への参加などさせていただいています。市として引き続き積極的に後押しいただきたいです。 ・自治会・ボランティア・生涯学習・市民活動…いずれにおいても高齢者に偏り過ぎているように感じる。「世代を問わず」のとりくみと、高齢者向けの取組は分けて考えていくべきなのではないでしょうか。 ・市民センター（大規模収容人数）で、一般市民に向けた無料講演会を、もっと開催していただけると嬉しいです。 ・公民館で子供向けのイベントなどを増やしてもらえると嬉しい。高齢者向けなものはよく見るが、子供向けのものが少なく感じられる。 ・博物館の企画（講座）は何度か参加させていただき、とても満足している。内容が充実しており、講師と博物館職員との連携も良いのが分かる。 ・シニアのパソコン、スマホ教室はありがたい。もう少し日数を増やせないでしょうか。 ○市民活動 ・ASAKA STREET TERRACE やイルミネーションなど、楽しませていただいています。北朝霞駅方面でも似たような催しがあればいいのに、と思います。 ・夏の「彩夏祭」は、大変な賑わいがあり盛り上がっていますが、それ以外のイベント等はあまり人手がでない気がします。 ・一部の人、一部のエリアだけの活動になっている。	・以前から様々な市民活動団体が活発に活動しているが、市の人口構成と異なり高齢化が進んでいるようだ。自分達の地域を自分達で住みよくしようとの活動だろう。ぜひ若い転入者も参加できるよう、行政の手助けを期待する。 ・多文化推進サポーターが活用できてないように思います。 ・最近の彩夏祭、イルミネーションは本当に市民の祭りなのかと思う。他のまちでもできるようなイベントではなく、同じ税金を使うならば、朝霞ならではの祭りにしてほしい。 ・気軽に参加できるボランティアなどがあるといいなと思っています。 ○情報発信 ・私はがん検診など利用していますが、周囲の人は知らない人も多いため、自分から情報を知ろうとしないと分からないのかな？と思いました。もう少し分かりやすく周知した方が良いと思います。 ○行財政 ・イルミネーションはきれいですが、もったいないです。ここにお金をかけすぎないで、安全・防犯・教育・福祉などに予算をまわしてほしいです。 ・温かさある手厚い市政の実現に向けて行く事がベストですが、財源も大切な要素です。あらためて、多面で節減出来る市運営を考える良い機会だと思います。 ○公共施設 ・外観を見る限りですが、市内の公立小中学校の建物自体の老朽化が気になります。建替や修繕など適正に予算が投下されていますでしょうか。	・校舎の古さ、つくり、教室の数や広さは学校による差があると聞きます。増改築の優先順位は本当に正しいのですか。 ○アンケート全般について ・取組についてわからない内容が多く、「5 わからない」を選択することが多かった。（他7件） ・2回に分けた方がより良い回答が得られると感じました。質問数が多いと後半の質問に対する内容が雑になると思います。（他6件） ・アンケートに対する参考画像が添付されているので、わかりやすかったです。（他5件） ・質問項目について、利用者目線ではなく、行政目線での文言となっていると感じます。 ・問の一つ一つに自由意見記入欄があっても良かったかもしれませんが、全体的には答え易かったです。 ・今回のアンケートで初めて知った施策も多く、満足度を問う前に認知度、浸透度を問う設問があってもいいのではないかと感じました。 ・一つ一つの問いの下になぜその回答にしたかの意見を入れるスペースがあった方が書きやすいです。 ・もっと皆さんからの意見をもらうような設問にした方がいいのでは ・問題点、取り組み、改善点などがもっと詳しく書かれていると良かったです。普段関わりのない分野だと知らないことが多いため、満足かそうでないかを答えづらかったです。 ・主な取組内容に「・公共空間の利活用 など」と、具体的にどこをどう利活用するようにしたのか内容がわからないので、参考画像を増やしたり、実施したことをアピールしたら答えやすいかも。 ・年齢、家族構成などによって質問内容を変えてもよいのではないかと感じました。



321 生涯学習活動の推進

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目 指 す 姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P88》

指標 1

事業参加者満足度（％）

生涯学習各種事業における満足度

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
93.1	92.6	92.8	92.0

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

令和7年度から市内2つの小学校で開始する居場所提供型の放課後子ども教室の開設準備を行った。

【継続】

- ・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。
- ・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価】

総合的に施策全体を効率化する上で、ICT化を推進するのは大きな要素と考えている。そのためには市民のICTに対する理解やスキルを底上げして市民の大多数が使える、使えて当たり前という状況が作り出せるとやり方が大きく変われるのではと思う。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

従来どおり社会教育委員会議を3回開催した。うち1回は、視察研修会を実施。志木市「放課後志木っ子タイム」を視察し、放課後子ども教室についての知見を深めていただいた。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における令和5年度の事業評価について建議いただくとともに、計画の進捗管理等について、ご意見等いただいた。また、生涯学習部における事業報告と事業計画についてお諮りし、ご意見をいただくことで、本市の生涯学習の方向性が示された。

【外的要因】

生涯学習体験教室において、人生100年時代の健康、終活などをテーマとする講座が多く開催され、多くの方に参加いただいた。市民ニーズの変化をとらえた事業展開となったと考える。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

生涯学習体験教室で、市民ニーズをとらえた多様なテーマの講座が実施されており、終活などより身近で実用性の高いテーマの講座に参加者が多く、満足度も高かった。市民の自主的な学びを支援する事業を通じて、継続的な学びを支援していく。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	人権教育振興事業	6,804	8,837	5,444	継続
2	成人の日記念式典事業	11,528	12,347	7,154	継続
3	生涯学習啓発推進事業	15,356	21,212	18,894	継続
4	放課後子ども教室事業	12,407	11,963	11,066	拡充
5	家庭教育推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		46,095	54,359	42,558	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
	46,095	54,359	42,558

6 現状と課題の分析

インターネットなどにより、自身の都合でさまざまな分野について学習できる状況となっており、社会教育施設を活用することなく、情報交換や学習の場を作り出すことができるようになっている。

8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民の学びを支援し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていよう、サポートに努める。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていよう事業展開を推進する。

7 今後の展開

生涯学習施策の根幹である「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び生きるまち あさか」を実践し、市民が主体的に学び、生涯学習を通じた地域や家庭で共に学びあう社会の実現に向けた生涯学習施策を推進する。

9 所管部の総括

令和6年度は生涯学習施策全般について、概ね従前のとおり運営することができた。地域の大学や民間事業者との新たな取組としての事業の拡充を図るとともに、従前からの生涯学習事業を見直し、ニーズに応えられる事業となるよう努め、生涯学習施策の推進に努めていく。

441 市民活動への支援

担当課 地域づくり支援課
関連課 —



目 指 す 姿

市民活動に関する情報の収集や発信、活動の相談や団体同士の交流促進などの場として、市民活動支援ステーション・シニア活動センターが活用され、豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、市民活動が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P104》



指標 1

N P O法人数（法人）

主たる事業所が市内にあるN P O法人数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48	47	48	60

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・N P O法人設立運営相談会の開催
- ・地域デビュー支援セミナーの開催
(あさか市民活動まつりと同時開催)

【継続】

- ・N P O法人等の市民活動団体の情報収集、提供、相談業務
- ・市民活動団体支援補助金交付
- ・市民活動の団体情報等を取りまとめたガイドブック発行
- ・市民活動団体の活動内容を広報あさかに掲載
- ・市民活動パネル展
- ・市民活動団体のイベントに係るメールマガジンを発行
- ・市民活動相談会（S N S活用相談会、Z o o m活用相談会、スマホ動画相談会など）
- ・朝霞地区4市市民活動団体交流会の開催

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・市民活動ガイドブックは、たくさんの団体が載っていてとても見やすいと思うが、性別や年代等、N P O団体の会員構成も載っていた方が、新規の人が加入を検討しやすくなるのではないかな。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

コロナ禍が収束し、団体等の活動も回復してきていることから、おおむね順調である。

【外的要因】

既存団体の会員高齢化や担い手不足等の課題はあるものの、コロナ禍が収束し、団体等の活動は活発化してきている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

地域の課題解決に向けて、市民活動団体の役割・支援は今後とも増加するものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	市民活動支援ステーション運営事業	14,456	15,107	15,473	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,456	15,107	15,473	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
14,456	15,107	15,473

6 現状と課題の分析

コロナ禍が収束し、団体の活動は活発化してきているが、会員の高齢化や後継者、新たな担い手の不足等の課題がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）行政は市民活動団体が活動しやすいように、財政的な支援や団体の設立・運営等に関する相談、情報収集、提供等を行い、地域課題の解決に向けて、今後も市民活動が広がる支援を行っていく。
（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

多様化する市民や市民団体のニーズを把握し、担い手の育成や団体の設立及び運営並びに活動に関する支援、協働事業を展開し、活動の活性化を図っていく。
支援する側のスキル向上に努め、他市の市民活動担当や関係機関、協力企業との連携を図りながら、団体活動への支援を行っていく。

9 所管部の総括

市民活動が活性化するまちを目指し、引き続き市民活動への支援を行い、地域の課題解決や魅力ある地域づくりへとつなげていく。

442 市民活動環境の充実

担当課 地域づくり支援課
関連課 —



目 指 す 姿

市民活動団体や市民が、市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいように、施設、備品が適切に維持管理されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 4 誰もがいつまでも活躍できる安全・安心なまちを実現する
(ア) 地域とのつながりを持ちながらいつまでも活躍できる環境づくり

《後期基本計画冊子 P104》

指標 1 【まち・ひと・しごと】



施設利用団体数（累計）（団体）

コピー機・ミーティングテーブルなどの設備利用、ポスター・チラシの設置、団体の活動や運営相談など、施設の利用団体数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
456	502	500	550

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・警備業務委託（通年）
- ・自動ドア保守委託（年3回）
- ・消防施設保守点検委託（年2回）
- ・空調設備保守点検委託（年3回清掃含む）
- ・清掃業務委託（年3回）
- ・市民活動支援ステーション借上
- ・施設維持管理

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1の利用団体数について、昨年度よりわずかながら減っているが、市民活動団体と協力して事業を実施することにより、おおむね順調に伸びている。

【外的要因】

コロナ禍が収束し、団体活動が活発化している。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

市民活動団体の自立した運営や活動への支援、また、新たな担い手の発掘や育成など、市民活動に関する事業や情報の発信拠点として、市民活動団体が相談や打ち合わせ等を行える場の提供が、今後必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	市民活動支援ステーション管理事業	4,979	4,310	4,380	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		4,979	4,310	4,380	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
4,979	4,310	4,380

6 現状と課題の分析

施設開所から10年以上が経過し、施設設備が老朽化してきているため、職員や業者による定期的な点検等を行い、適切な維持管理に努める必要がある。また、備品等が古くなってきていることから、計画的に入れ替えていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

（市）市民、市民活動団体の意見などの情報収集を行い、ニーズの把握に努め、施設の管理運営に反映させる。
（市民）市民活動の実施

7 今後の展開

市民や市民活動団体が利用しやすいように、施設内の設備、備品などの適切な維持管理等に努め、市民活動の一層の活性化を図る

9 所管部の総括

市民活動団体の運営や活動支援のため、必要な備品を設置するとともに、利用しやすい施設の維持管理等を行い、市民活動の拠点施設として環境整備を進めていく。

641 市民参画と協働の推進

担当課 政策企画課
関連課 地域づくり支援課



目 指 す 姿

市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P148》

指標 1

NPOやボランティア等との協働事業数（事業）

NPOやボランティア等と協働して実施した事業数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
68	71	71	100

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・公募委員候補者名簿（登録期間：令和6～7年度、登録者数：100人）から、令和6年度は、9人の市民へ審議会等の委員を委嘱した。また、新たに無作為抽出した2,000人に名簿への登録を依頼し、113人を候補者として登録した。
- ・市民参画に係る職員向け研修を開催した。
- ・市民活動に関する情報発信として、メールマガジンやHP、広報により周知を行った。
- ・地域活動の参加促進につながるよう、市民活動相談会やセミナー、近隣3市（志木市、和光市、新座市）と協力して市民活動団体交流会を開催した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

若い人たちは、政治や選挙等について、何か考えるきっかけがあれば興味を持つと思うので、高校生や大学生が興味を引かれやすいアプローチ方法を検討し、取り組んでもらいたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・指標1のNPOやボランティア等との協働事業数については、ほぼ横ばいとなっている。
- ・地域活動の参加促進につながるようなセミナーや相談会などを実施する他、NPO法人の設立や事業実施の経費を一部助成するなど、市民活動の発展や参加促進を目的とする事業を実施することができた。
- ・主たる事業者が市内にあるNPO法人数は1事業者の増加となった一方で、市民活動ガイドブックに掲載した団体数は1団体の減少となっており、いずれも横ばいとなっている。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・多様化する課題へ対応するためには、より多くの市民が主体的に地域や行政に関わる事が重要であり、その実現に向け市民参画の推進に取り組むことが求められる。
- ・地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も様々な分野において活動の広がりが見込まれることから、関係機関等と連携を図りながら団体支援を継続していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	市民参画推進事業	3,386	2,708	5,815	継続
2	市民活動支援ステーション運営事業【再掲】	—	—	—	継続
3	市民活動支援ステーション管理事業【再掲】	—	—	—	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		3,386	2,708	5,815	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
3,386	2,708	5,815

6 現状と課題の分析

・公募委員候補者登録制度では、毎年100人前後の市民に登録いただいているが、実際に委員に就任するのは15人程度となっている。委員とならなかった登録者についても、市政に関わるきっかけとなるような取組を検討していきたい。

・市民参画と協働の推進において、若年層の参加につながるよう開催手法を見直すとともに、若年層が関心を持つようなアプローチについて検討する必要がある。

7 今後の展開

・各課における市民参画や協働への取組を推進するため、職員研修を実施するなど、職員の意識づくりに継続して取り組んでいく。

・市民活動団体への支援は、社会状況等の変化により必要な支援が変化していくことから、その時々ニーズを捉え、他市や関係機関、協力企業との連携を図りながら、支援を行っていく。

8 行政と市民の役割分担

・市民の様々な立場からの意見は、多様化する市民ニーズに対する施策を検討する上で重要であることから、市民参画の機会の充実を図る。

・行政は、市民が参画や協働をするに当たり必要な情報を得ることができるよう、積極的に情報発信する。また、幅広い世代の市民が参画・協働できるよう、既存の手法に捉われないことなく、様々な参画や協働の機会を提供する。

9 所管部の総括

・公募委員候補者登録制度や審議会等の活用を含め、様々な場面で市民が市政に関わる機会を増やすとともに、課題となっている若年層へのアプローチについても検討していく。

・職員の市民参画・協働に対する意識啓発のため、研修・講演会等を実施していく。

・地域の課題解決に取り組む市民活動団体の役割は幅広く、今後も、様々な分野での活動が見込まれることから、担い手の育成や団体活動への支援、協働事業を展開し、活性化を図っていく。

642 情報提供の充実と市民ニーズの把握

担当課 シティ・プロモーション課
関連課 市政情報課

目 指 す 姿

市が保有する行政情報を様々な媒体を活用して市民に提供するとともに、市民ニーズを幅広く収集できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(ウ) 市の魅力を発信するシティ・プロモーション

《後期基本計画冊子 P148》

指 標 1

広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合
(%)

広報あさかアンケートでの紙面の見やすさが良いを選ぶ割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48	41	32	60

《まち・ひと・しごと P37》

指 標 2

X (旧Twitter) フォロワー数 (累計) (人)

朝霞市公式X (旧Twitter) をフォローしている人数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
13,618	14,376	15,000	15,000

1 実 施 内 容

【新規】

- ・市掲示板 1 基を新規設置。
- ・市勢要覧「朝霞浪漫」を作成。
- ・「朝霞市ソーシャルメディア活用マニュアル」を策定。
- ・「朝霞市広聴ガイドライン」を策定。
- ・小学 4 年生から高校 3 年生年齢相当のこどもを対象としたこどもモニターを募集し、市政に関するアンケートを実施。
- ・施策等の策定過程で意見を求める「パブリック・コメント」の名称を「市民コメント」に変更し、公表資料や周知方法を見直した。

【継続】

- ・広報あさかは市内全戸配布を実施しており、配布漏れ等が無いよう配布事業者と連携を図った。
- ・ホームページやメール配信サービス、SNSにより行政情報等を発信する。緊急的な情報は防災行政無線により発信した。
- ・市掲示板の定期的な点検・修繕を行うとともに、掲示物の適正管理については利用者に対して丁寧な説明を行う。
- ・市への意見・要望の受付、子ども議会の開催により、市民等から直接意見を聴いた。
- ・市政モニターに対し、市政や広報に関するアンケートを実施し、市民の意識やニーズの把握に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・広報あさかについて、市政モニターから、写真やイラストを多く掲載してほしい、デジタル化が進んでいるが継続して発行してほしいといった意見があった。
- ・こどもモニターアンケートについて、外部評価委員会で、質問はこどもモニターが回答しやすいような表記になっているか検討してほしいとの意見があった。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・広報あさかについては、原稿依頼課に対して表現やレイアウトなどに関する意見などして、引き続き見やすい広報の編集を心掛けた。また、原稿作成時の参考となるテンプレートを改めて周知し、編集作業の効率化を図った。
- ・朝霞市ソーシャルメディア活用マニュアルを策定し、市が運用する各 SNS のアカウントの適正な運用と、ソーシャルメディアの有利用性を十分に活用できるよう取り組んでいる。
- ・市への意見・要望を令和 7 年 2 月末現在で 1 8 4 件受け付けた。
- ・市政モニターアンケートを 4 回、こどもモニターアンケートを 2 回実施した。

【外的要因】

スマートフォンやタブレット型端末が普及しており、デジタル媒体を活用した情報の受け取り手が増加している一方、紙媒体での情報発信を希望する声も根強くある。

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

市民に市政情報を届けるにあたり、広報あさかやホームページでの発信に加え、SNS やメール配信、動画配信など、さまざまな情報発信媒体を用いて、市民の求めている情報を発信する必要性は増している。また、市掲示板での情報発信についても市民の関心は高い。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	広報あさか発行事業	45,131	46,384	46,305	継続
2	広報事業	13,590	13,424	13,816	継続
3	広聴事業	8,445	7,792	9,708	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		67,166	67,600	69,829	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
	67,166	67,600	69,829

6 現状と課題の分析

- ・広報あさかについては、市政情報を平等に届けるうえで、全戸配布が求められているが、物価高騰や世帯数の増加により予算措置が難しい状況下にある。
- ・市民は多様な媒体で情報の受け取りが可能となったが、発信媒体の限定は情報を受けとれない層が出るおそれがあるため、さまざまな媒体を活用して市政情報を発信する必要がある。
- ・広聴制度がより一層機能するよう、意見・提案等ができる機会の周知を図っていく必要がある。

7 今後の展開

- ・広報あさかについては、2次元コードを今後も活用するなどして、市民が必要とする多くの情報を掲載できるよう、引き続き編集していく。
- ・SNSについては、これまでと同様に各媒体を活用しつつ、新たなサービスの状況など他市の事例を参考にしながら、調査・研究していく。
- ・市政モニター及び子どもモニターの確保に努める。

8 行政と市民の役割分担

- （市）市が実施可能なさまざまな情報発信媒体を、それぞれの適正に応じて使い分け、正確かつわかりやすい情報発信を行う。また、広聴制度が有効に活用されるよう運用する。
- （市民）ホームページやメール配信サービス、SNSへの登録をする。また、広聴制度を通して、市へ意見・提案を行う。

9 所管部の総括

- ・広報あさかについては、情報の誤りがなく、表現方法などに配慮した編集を心掛けて今後も発行すること。
- ・ホームページやSNSは、今後も機を捉えた情報発信を行うとともに、他市の事例を参考とし、効果的な情報発信の方法を調査・研究すること。
- ・市への意見・要望や市政モニター、子どもモニターなど、市民の市政へ参加する意識が高まるよう引き続き努めること。

651 総合計画の推進

担当課 政策企画課
関連課 —



目 指 す 姿

計画に基づいた施策を実施し、時代に対応した柔軟な行政運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P150》



指 標 1

年度目標を達成した施策の割合（％）

後期基本計画の年度評価で達成度を3,4のいずれかとした施策の割合（4段階評価）

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
92.4	98.7	96.2	100

指 標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・第6次総合計画の策定に当たり、第5次総合計画の総括評価を行ったほか、前年度に実施した市民意識調査等の結果を踏まえ、市が目指すべき方向性や課題等を導き出した。また、市民意見交換会や市民懇談会等で頂いた意見も踏まえ、基本構想及び前期基本計画の素案の策定を進めた。

・4市共用火葬場設置検討協議会等により、火葬場設置に向けた検討を進め、4市で市民説明会や市民コメントを実施し、12月に基本構想を策定した。

【継続】

・総合計画の令和5年度の進捗状況等について、内部評価及び外部評価を実施した。

・令和7年度実施計画の策定に当たっては、外部評価委員会の議論を所管課に随時フィードバックし、委員会の所見を踏まえ実施計画の検討をするよう各課と調整した。

・令和5年度行政改革推進実施計画の結果検証及び令和6年度の実施計画の取組状況を踏まえ、令和7年度の行政改革実施計画を策定した。

・職員提案及び事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【総合計画審議会】

市民の意見がどのような形で反映されたかが分かったとよい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・第5次総合計画の施策を横断する4つのコンセプトを意識した視点から行政評価を実施した。

・外部評価の結果を8月までに全庁に共有し、各課が評価結果を踏まえて、次年度の実施計画を作成することができた。

・外部評価委員会の運営に当たっては、引き続き、委員からの事前質問や委員の興味のあるテーマについて質疑を行うなど、効果的な審議を行うことができた。

・4市共用火葬場設置に関する基本構想の策定に当たっては、候補地周辺の自治会等を通じて市民説明会の参加者を募るなど、市民の意見を聴取した上で基本構想を策定することができた。

【外的要因】

・高齢多死社会を見据え、市民が安定して火葬場を利用するため、4市共同火葬場を設置する必要性が高い。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・多様化する市民ニーズに対応するため、行政評価制度により市民サービスの向上や行政事務の効率化を図っていく必要があることから、行政評価制度の熟度を高めていく。

・市民と行政が目標とする将来像を共有し、計画的に施策を実施するためには、総合計画の策定が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	総合計画推進事業	22,124	18,893	19,386	継続
2	第6次総合計画策定事業	0	20,828	28,101	継続
3	朝霞地区4市共用火葬場設置検討事業	0	2,609	11,152	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		22,124	42,330	58,639	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
	22,124	42,330	58,639

6 現状と課題の分析

- ・行政評価は、職員一人ひとりが総合計画及び実施計画と行政評価の関係性を認識して、外部評価委員会の所見を有効に活用するよう意識する必要がある。
- ・総合計画は、計画策定後に計画の要点をまとめた概要版も併せて作成するなど、市民へわかりやすく周知する必要がある。
- ・4市共用火葬場の設置は、引き続き市民の意見を踏まえた検討を進める必要がある。

7 今後の展開

第6次総合計画における行政評価の方法等について、見直しの必要性の有無も含め、検討を行う。検討に当たっては、外部評価委員会にも意見を聴取する。

8 行政と市民の役割分担

- ・第5次総合計画の推進に当たっては、各分野で収集した意見や外部評価委員会による行政評価の審議の際に頂いた意見等を踏まえ、適宜見直しを行いながら、基本構想の実現を目指す。
- ・第6次総合計画の策定に当たり、市民コメントやアンケート等により意見を収集し、頂いた意見等を基本構想及び基本計画の策定に生かす。

9 所管部の総括

第6次総合計画の策定に当たっては、市民コメントや市民意見交換会等により市民の意見を聴取するなど、市民参画を踏まえた計画策定を進めていく。

朝霞地区4市共用火葬場設置の検討に当たっては、適切な時期に市民等に説明を行いながら進めていく。

652 公平・適正な負担による財政基盤の強化

担当課 財政課
関連課 課税課、収納課、固定資産評価審査委員会

目 指 す 姿

市民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、財源を確保し、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を行い収納率の向上を図ることにより、安定的な財政運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P150》

指標 1

市税収納率（現年分）（%）

市税収入額を調定額で除したもの

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
99.2	99.3	99.2	99.2

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

【継続】

- ・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。
- ・令和6年度の決算見込みをもとに、令和7年度～令和10年度までの財政計画（推計）を策定した。
- ・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。
- ・ふるさと納税寄附金を計画的に活用するため、ふるさと応援基金に積立を行い、目的に沿った事業に活用をした。
- ・差押等、滞納整理を適正に行った。
- ・主に現年分の徴収対策として納税コールセンターを活用し、未納者に対して早期の納付の呼びかけを行った。
- ・キャッシュレス決済等納付方法を拡充し、広報やホームページ等を活用したPRを行うとともに、口座振替の勧奨を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1として掲げる市税収納率（現年分）については、概ね順調に推移しており、最終年度に向けて高い水準の維持と目標達成を目指す。
また、財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供するとともに、持続可能な行政運営を行うため、今までどおり公平・適正な負担による財政基盤の強化に努める。
自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	財政計画策定事業	1,478	1,488	1,492	継続
2	財政調整基金積立事業	1,753,740	1,588,312	1,139,990	継続
3	総合計画推進事業【再掲】	—	—	—	継続
4	依存財源活用事業	9,606	9,672	10,445	継続
5	財政管理事務事業	16,488	16,185	15,549	継続
6	ふるさと応援基金積立事業	15,551	9,115	9,272	継続
7	軽自動車税等賦課事業	11,435	12,774	11,506	継続
8	固定資産税等賦課事業	119,457	104,927	99,433	継続
9	市民税等賦課事業	106,429	113,493	126,201	継続
10	税務総務事務事業	9,219	9,370	9,377	継続
11	市税徴収事業	160,683	164,907	158,206	継続
12	固定資産評価審査委員会運営事業	2,305	2,273	4,702	継続
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,206,391	2,032,516	1,586,173	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
	2,206,391	2,032,516	1,586,173

6 現状と課題の分析

・計画的な滞納整理の結果、滞納者は減少しているものの、徴収担当者一人当たりの滞納者数は近隣自治体と比較して多い傾向がある。限られた職員で成果を出すために、職員の面接相談技術向上その他のスキルアップや、AI技術等を活用した業務の効率化が課題となる。

・起債については将来負担を考慮して行う必要がある。

・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいためあらゆる方面からの情報収集が不可欠である。

7 今後の展開

自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、口座振替やキャッシュレス決済等利便性の高い納付方法の周知に努め、納期内納付を促していくほか、納税相談を通じて適切な滞納整理を行うことで収納率の向上を図り、依存財源では、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。

8 行政と市民の役割分担

（市）賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政が担う施策である。

9 所管部の総括

多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安定的な確保が不可欠である。そのため、税制改正や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、納付方法の啓発や滞納者に対する相談業務等を通じ、収納率の向上を図る。また、依存財源を最大限に活用する。今後においても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしていく。

653 公共施設の効果的・効率的な管理運営

担当課 財産管理課
関連課 政策企画課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、保育課

目 指 す 姿

市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P150》

指標 1

維持管理費の削減率（%）

公共施設の維持管理費について、令和2年度の実績値に対し、新手法等の導入により削減した割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
18.6	36.9	38.8	-5.0

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づく本庁舎の長寿命化改修工事の基本設計を行った。
- ・令和6年度は当初予算で5千万円、9月補正で1億円を基金へ積み立てた。
- ・基金を充当した事業として、令和6年度は、仲町市民センター大規模改修工事等、6事業を対象とした。
- ・電気契約の見直しや照明の調光機能を活用して、電気料金の削減に取り組んだ。

【継続】

- ・公共施設等マネジメント実施計画（第2期）の策定作業を行った。
- ・公有財産台帳及び固定資産台帳の更新を行ったほか、台帳の活用について、先進市への視察・調査等を行った。
- ・施設管理者向けに建物維持管理マニュアル説明会を実施したほか、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。
- ・公共施設の管理運営を行う公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社に補助金を交付し、市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・公共施設について、持続可能な在り方を考えると、新しくするばかりではなく、既存の建物をどう利用し続けられるものにするか、という感覚で考える機会を作ることも必要ではないか。
- （外部評価委員会（第8回）令和6年12月20日実施）

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・電力料金等が高騰していることなどを踏まえ、令和6年7月に東京電力エナジーパートナーとの契約内容を見直し、電気料金の削減に努めた。
- ・本庁舎において休憩時間の消灯を実施、エレベーターの稼働について閉庁時間は別館エレベーターに加え、令和6年度から本館エレベーターの1基も停止し、節電に努めた。
- ・改修工事を実施する際、ユニバーサルデザインや長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮した省エネルギーな施設の整備に努めた。

【外的要因】

該当なし

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会保障費の増加や、公共施設に充てる費用が減少する中、持続可能な公共施設とするために、維持管理費の削減を進める必要がある。

光熱水費の負担軽減のため、安定かつ安価な契約手法や使用方法の見直し等について検討が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	営繕行政事業	37,797	38,703	32,588	継続
2	公有財産管理事業	6,801	8,457	7,352	継続
3	公用車管理事業	22,240	24,042	21,363	継続
4	庁舎管理事業	151,662	112,897	89,205	継続
5	庁舎施設改修事業	26,349	78,850	124,692	継続
6	庁用備品管理事業	3,451	4,851	4,532	継続
7	内間木支所管理事業	10,340	12,769	8,692	継続
8	朝霞台出張所管理事業	25,627	25,609	25,271	継続
9	朝霞駅前出張所管理事業	21,964	22,363	23,277	継続
10	政策総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
11	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	161,960	166,561	172,183	継続
12	公共施設マネジメント基金積立事業	551,258	700,862	154,752	継続
13	内間木支所施設改修事業	—	—	7,307	継続
14	保育園施設管理事業【再掲】	—	—	—	継続
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,019,449	1,195,964	671,214	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
	1,019,449	1,195,964	671,214

6 現状と課題の分析

- ・市民が安全に公共施設を利用できるよう、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、施設の保全・更新、経費の縮減に取り組む必要がある。
- ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、公共施設マネジメント基金の運用状況や、市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。
- ・近年、社会情勢の変化に伴う、電力供給価格等の変動が大きいことから、変動の注視に努める必要がある。

7 今後の展開

- ・公共施設等マネジメント実施計画に沿って、公共施設の安全性を確保しながら計画的な管理を行うために、施設の長寿命化、維持管理費の縮減、改修時期の平準化などに努めていく必要がある。
- ・業務委託や指定管理者制度の活用に当たっては、より効果的かつ効率的に施設の設置目的を達成できる方法を検討していく。

8 行政と市民の役割分担

- （市）公共施設の管理運営についての適切な取組。取組状況、課題等の市民への周知
- （市民）公共施設の管理運営についての問題意識の共有

9 所管部の総括

- ・公共施設の効果的な管理運営には、市民の理解が欠かせないことから、事業内容の丁寧な周知が必要である。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を推進するために、庁内の横断的な調整と併せて、公共施設マネジメント基金の有効な運用が必要である。
- ・公共施設等マネジメント実施計画（第2期）策定では、1期の課題を踏まえ、より実効性の高い計画とする必要がある。

654 適正かつ効率的な行政事務の遂行

担当課	政策企画課
関連課	秘書課、市政情報課、人権庶務課、職員課、デジタル推進課、契約検査課、総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、出納室、議会総務課、選挙管理委員会事務局、公平委員会、監査委員事務局

目 指 す 姿

総合的・計画的な行政運営が行われ、行政情報を市民と共有できる体制が整えられている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P151》

指標 1

事務改善及び職員提案の応募件数【入賞件数】（件）

各年度における全課から出された事務改善件数の合計

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
88	85	76	100

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・公共施設予約システムを更新した。
- ・RPAを6部署8業務で導入（見込）し、庁内業務の効率化を図った。
- ・令和7年4月の運用開始に向けて、電子決裁・文書管理システムを構築した。

【継続】

- ・令和5年度から施行した朝霞市個人情報の保護に関する法律施行条例を踏まえ、職員研修を実施した。
- ・障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、点字表記の公用封筒と音声コードを印字した公用封筒を作成した。
- ・行政手続のオンライン化については、期間等限定手続を含めて126手続（見込）増加した。
- ・住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図った。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

デジタル技術はかなりのスピードで進歩しているので、行政の運営もそれを前提として、デジタルの流れに遅れないように対応してもらいたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・施策を構成する各事業は、おおむね順調に進んでいる。
- ・指標1の職員提案及び事務改善の報告については、目標件数を下回ったものの、職員提案や事務改善報告を通して職員の政策形成能力の向上につながったほか、市民サービスの向上及び事務効率の向上にもつながっている。
- ・デジタル化の推進については、行政情報デジタル化推進方針に基づき、令和7年度末を期限とする自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化等を計画的に進めている。

【外的要因】

- ・デジタル庁を中心としたデジタル社会形成の動きが加速しており、デジタル化の推進が強く求められている。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会活動の活発化を受け、市民ニーズが変化している。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

現在の多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、既存の業務内容を精査するとともに、国や他自治体の動向も踏まえ、デジタル技術を活用することなどにより、効率的な行政運営を図る必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	県委託統計調査事業	793	754	1,522	継続
2	国委託統計調査事業	8,912	14,846	11,571	継続
3	統計調査事務事業	4,453	3,372	4,136	継続
4	文書管理事業	17,176	19,437	17,585	継続
5	秘書事業	45,908	46,845	48,026	継続
6	職員給与管理事業	530,742	568,663	506,733	継続
7	職員健康管理事業	12,918	12,008	12,122	継続
8	職員公務災害補償事業	10,848	11,880	12,123	継続
9	職員福利厚生事業	5,911	6,324	6,342	継続
10	一般管理事務事業	10,358	13,831	16,769	継続
11	文書の発送・収受及び機器管理事業	56,948	54,539	62,834	継続
12	法制事業	22,765	23,449	21,368	継続
13	住居表示維持管理事業	10,551	8,477	10,018	継続
14	会計管理事業	87,425	79,219	84,553	継続
15	基地対策事業【再掲】	－	－	－	継続
16	総合計画推進事業【再掲】	－	－	－	継続
17	情報公開及び個人情報保護事業	12,188	12,154	13,992	継続
18	契約管理事業	24,981	19,814	34,076	継続
19	工事検査事業	13,431	13,639	13,629	継続
20	議会運営事業	220,138	213,834	220,520	継続
21	議会事務事業	29,098	29,936	35,763	継続
22	選挙管理委員会運営事業	7,418	5,966	6,727	継続
23	選挙啓発事業	4,569	3,493	3,067	継続
24	監査委員運営事業	8,194	8,108	8,888	継続
25	監査事業	6,642	6,342	7,103	継続
26	公平委員会運営事業	1,190	1,732	1,737	継続
27	電算管理事業	383,133	349,272	341,160	継続
28	戸籍管理事業	103,053	85,299	97,810	継続
29	住民基本台帳管理事業	113,375	107,534	136,776	継続
30	内間木支所窓口事業	13,935	16,051	14,654	継続
31	朝霞台出張所窓口事業	65,066	70,532	73,500	継続
32	朝霞駅前出張所窓口事業	74,483	115,864	118,964	継続
33	第6次総合計画策定事業【再掲】	－	－	－	継続
34	デジタル推進事業	3,125	33,058	44,493	継続
35	住居表示整備事業	0	10,654	5,223	継続
36	市長選挙執行事業	0	0	35,456	休止・廃止
37	衆議院議員選挙執行事業	0	0	56,393	休止・廃止
38					
計（単位：千円）		1,909,727	1,966,926	2,085,633	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
1,909,727	1,966,926	2,085,633

6 現状と課題の分析

・行政改革推進実施計画や行政情報デジタル化推進方針等を踏まえ、デジタル技術を活用した定型業務の効率化や行政手続のオンライン化の拡充を図り、市民サービスの利便性向上と業務プロセスの最適化を目指す必要がある。

・デジタル化の推進により、市民サービスの向上が期待される一方で、情報格差などの課題が生じることが懸念されることから、こうした課題への対応を併せて行う必要がある。

7 今後の展開

・令和7年度からの電子決裁・文書管理システムの導入に伴い、文書の管理・保存方法等が変化していくと考えられるため、最適な運用方法を検討し、電子文書（データ）も含め、公文書管理の適正化を図っていく。

・定型的な業務へのICT技術の導入をはじめ、各課における行政手続のオンライン化の拡充を進めるほか、公文書の電子化に向けて文書の管理・保存方法を検討する。

8 行政と市民の役割分担

・透明性の高い市政運営を推進するとともに、市民にとって必要な行政情報を分かりやすく提供できるよう、情報の共有化を図る。

・市民の利便性向上や業務効率化を目的とした行政情報のデジタル化を推進する。

9 所管部の総括

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を受けた新たな行政課題に対応するため、行政評価等を活用するなど、所管を超えて分野を横断する視点で、柔軟かつ合理的に取り組む必要がある。

デジタル化を含めた業務の見直しや法改正等への適切な対応により、適正かつ効率的に行政事務を遂行するとともに、市民サービスの向上を図っていきたい。



655 機能的な組織づくりと人材育成

担当課 政策企画課

関連課 職員課

目 指 す 姿

職員の育成が図られ、多様なニーズ、行政課題等に対応することのできる柔軟で機能的な組織運営が行われている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P151》



指標 1

市民満足度アンケートにおいて「満足」と回答した市政モニター
の割合（％）

暮らしの中で将来像の実現が実感できているかについてアンケートを実施し、「5 満足」、「4 やや満足」のいずれかを選択した市政モニターの割合（全 3 4 問の平均、5 段階評価）

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
47.0	47.9	46.5	50.0

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

・組織機構の見直しについて検討を行い、こども家庭センター、ねんりんピック室の設置などを行う機構改革を令和 7 年 4 月に行うこととした。

【継続】

- ・重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。
- ・臨時で実施する事務や複数の部署に関連する事務について、プロジェクト・チームを設置した。
- ・採用試験、昇任試験及び人事異動等を実施し、適正な人事管理を行った。
- ・階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修（オンラインを含む。）を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

職員採用の申込数の減少の要因としては、職場としての魅力が薄れてきていることや、他にもっとよい職場が出てきている現実があると思う。他の行政組織、民間事業者等と競うことになるので、それに打ち勝つ努力をしてもらいたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・法改正や令和 7 年度以降に予定されているねんりんピック開催等へ対応するため、組織機構の見直しを行い、令和 7 年度から一部組織機構の見直しを行うこととなった。
- ・人事管理については、採用・昇任試験、人事異動等を行うことで、公務能率の向上を図った。
- ・人材育成については、階層別研修や専門研修を実施するとともに、新任考課者研修を実施するなど人事考課制度を適切に実施した。
- ・定員管理方針に基づき、各部署の業務量や現状の配置状況等を確認しながら、令和 7 年度の人員配置を行った。

【外的要因】

労働人口の減少により、人員配置数の増員や退職による欠員が生じた際に、人材の確保がより一層困難となっていくことが予想される。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・社会情勢の影響を受ける事業や様々な分野にまたがる施策が増加していることから、新たな課題に対して機動的に対応できるよう、全庁的な調整を図りながら、組織づくりを進めていく必要がある。
- ・多様化・複雑化する課題に対応するため、職員研修や人事考課制度による人材育成が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	政策総務事務事業	28,317	24,885	20,692	継続
2	総合計画推進事業【再掲】	—	—	—	継続
3	職員人材育成事業	13,680	13,702	13,245	継続
4	職員人事管理事業	32,736	24,808	27,689	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		74,733	63,395	61,626	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
74,733	63,395	61,626

6 現状と課題の分析

・庁議では、市の重要施策等に関する意思決定を行うため、引き続き全庁的な調整を図りながら進めていく必要がある。

・職員研修については、実施回数は昨年度と同様に横ばいとなっているが、今後の社会動向等の変化に対応するため職員に求められる能力等を踏まえ、研修内容は随時、柔軟に見直していく必要がある。

7 今後の展開

・複数の部署にまたがる課題が増加していることから、庁議などで総合調整を図るほか、プロジェクト・チームの設置や機構改革などにより機動的に対応できる組織づくりに取り組んでいく。

・質の高い行政サービスを提供するため、職員の計画的採用や適材適所の職員配置などを行うほか、多様な人材がワークライフバランスを保ちながら働けるよう、就労環境の整備を検討する。

8 行政と市民の役割分担

多様化・複雑化する市民ニーズに応えられるよう、組織の効率化的・弾力的な運営を行うとともに、様々な課題解決に対応できるよう人材育成を行っていく。

9 所管部の総括

引き続き、市民ニーズの多様化や事務の複雑化、社会情勢の変化などに柔軟に対応できるよう組織体制の整備と人員の効率的な配置に努めるとともに、職員研修の点検・見直し、人事考課制度における効果的な運用方法の検討を進め、職員の意識向上・業務遂行能力の向上を図っていく。

令和7年度外部評価委員会(第5回)事前質問・回答①（外部評価「市民参画・協働、行財政」）

資料5-1-3

質問番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料 請求	請求する 資料の内容	委員名
1-1	441 市民活動への支援	・昨年度も発言させていただきましたが、「市民活動支援ステーション・シニア活動センター」がシニアに特化した場のように感じられ、名称に違和感があります。 「市民」と「シニア」を分けた理由を教えてください。 ・同じような施設を朝霞台方面に作る予定はありますか。	地域づくり支援課	・市民活動支援ステーションは、市民活動の高まりからそれらに対応するために平成19年4月に設置したものです。その後、団塊の世代を中心としたシニア世代がこれまで培った知識や経験、能力を地域活動に活かす環境を整備する目的から、平成22年に市民活動支援ステーションにシニア活動センターを併設する形で設置したものです。 ・市としては、市民活動とシニア世代、それぞれの活動を支援していきます。 ・現在のところ、朝霞台方面に同様の施設を設置する予定はありません。	－		緑川委員
1-2	642 情報提供の充実と 市民ニーズの把握	行政サービスを受ける側からのフィードバックをもらうという意味で広聴事業は重要だと考えますが、この事業の具体的な内容(何を実施しているか)をご教示ください。 (市政モニターアンケート4回、こどもモニターアンケート2回のみでしょうか。)	市政情報課	広聴事業としまして、「市への意見・要望」、「市政モニター」、「こどもモニター」及び「市民コメント(旧パブリック・コメント)」の制度があります。 なお、「市への意見・要望」は、市の施策等に対する建設的な要望等を受け付ける制度で、令和6年度は203通ありました。	－		山崎委員
1-3	642 情報提供の充実と 市民ニーズの把握	昨今、youtubeなど情報発信の手法が多様化されており、自治体においてもそれを上手に活用して市の魅力UPにつなげて自治体を訪れる観光者数の増加や、ふるさと納税額の増加など関係人口を増やすことに成功している自治体があります。朝霞市としてそういった実態を認知しているかと、今後どのような想いがあるかをお聞かせください。	シティ・プロモーション課	各種SNSなどの媒体を活用し、市の魅力を工夫しながら情報発信しており、その効果として、関係人口や交流人口の増加につながる取り組みを行っている自治体があることは認識しています。 本市は「観光地」ではないことから、「朝霞の日常の魅力」を市民や事業所等とともに連携しながら発掘して、朝霞らしさを情報発信しています。また、「朝霞市民まつり彩夏祭」など市外から多くの方が訪れるイベントなどの機会を捉え、市の魅力を効果的に発信していくことで、さらに認知度が高まり、関係人口も増加するものと考えています。	－		山崎委員
1-4	642 情報提供の充実と 市民ニーズの把握	市勢要覧はどこで配布されたか、もしくは配布されているのでしょうか。 市のホームページ上に載っているPDFデータは1ページ(見開き)ごとに選択し直さないと見れない仕様になっていますが、ページめくり機能を付けて見やすいように変更できないのでしょうか。 また、関連サイトのリンクの一覧など、紙媒体ではできない仕様をプラスするとより有益な情報になると思うのですが、そのようなことは検討されなかったのでしょうか。	シティ・プロモーション課	今回発行した市勢要覧は、市外の方に向けた朝霞市の紹介冊子として発行し、行政視察やイベント時等での配布を予定しています。 市ホームページへの掲載方法については、1つのデータファイル容量に制限があることから、ページごとに掲載をしており、ページめくり機能を搭載したウェブブック版等への変更は現状ではできませんが、今後の発行の際には、より多くの人に見やすいものとなるよう検討していきます。 また、関連リンクなど紙媒体ではできない仕様については、今回の発行時には検討しておりませんが、今回の意見を踏まえ、今後検討していきたいと考えています。	－		吉田委員
1-5	642 情報提供の充実と 市民ニーズの把握	アンケートの中に「がん検診を周囲が知らない人も多い」という意見がありました。令和5年埼玉県市町村別のがん検診順位ではそれほど悪くない位置と思いますが、受診率は17～22%と低いのではないのでしょうか。 また、令和4年朝霞市特定健診受診率は目標57%に対して、43.4%と低い状況となっています。健康課題解決のためにも「がん検診と特定健診」の周知活動は必須と思いますが、市報やポスター等の周知以外に受診率向上の新しい取組は考えていますか。	健康づくり課 保険年金課	【健康づくり課】 目標値については、国では「国民生活基礎調査」(アンケート調査)を基に目標値を定めており、本市でも国の目標値を採用していますが、当課で評価に用いている数値は、市のがん検診の受診人数を基にしており、会社や健康保健組合で受診した方の人数は把握できないため反映されておりません。そのため目標値との差が大きい状況です。 早期発見・早期治療のためには、若い世代・共働き世代を含めたがん検診の受診が重要と考えており、今年度は、がん検診の周知活動の一つとして、がんをテーマにした健康づくり講演会を実施する予定です。今後も必要な環境整備に努め、周知・啓発を行い、受診率向上に努めていきます。 【保険年金課】 特定健診の受診率向上の取組として、令和5年度より、過去の受診状況等を基に、未受診者の特性に応じた受診勧奨通知を送付することで、受診率向上に努めています。	－		中屋委員

質問 番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料 請求	請求する 資料の内容	委員名
1-6	652 公平・適正な負担 による財政基盤の 強化	進捗状況の中に、「財政調整基金の必要額を確保できた」とありますが、積み立て必要額としての数値目標を具体的にご教示ください。 また財政調整基金の積み立て額がR4⇒R6で年々10%から20%ほど目減りしています。この理由と今後の見通しについて見解をご教示ください。	財政課	地方財政法の規定に基づき、決算における剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることが求められており、令和6年度の必要額として、令和5年度決算の剰余金14億2,776万2,075円の2分の1以上となる約7億2,000万円を積み立てています。財政調整基金の積み立て額は、令和4年度に約17億5,300万円、令和5年度に約15億8,800万円、令和6年度に約11億3,800万円で、減少傾向にあります。積み立て額の多くを占める決算剰余金が減少した主な要因は、国庫支出金を活用して実施する事業のうち、コロナ禍以降ワクチン接種事業など、当該年度は概算払いにより国庫支出金を歳入し、翌年度に実績額に基づき精算を行い国に返還するような性質の事業が続いた状況でした。このため当該年度の歳入額が増加し、一時的に決算剰余金が増加傾向にありましたが、このような状況が減少してきたことによります。 今後の見通しとしては、これまでの実績を踏まえ、決算剰余金を9億円と見込み、その2分の1の4億5,000万円を財政調整基金に積み立てるほか、見込みを上回る国・県からの歳入があった際には、できる限り財政調整基金に積立していきたいと考えています。	－		山崎委員
1-7	653 公共施設の効果的・ 効率的な管理運営	・昨年度の会議資料で「市庁舎の劣化状況調査を行った」とあり、それが今年度記載されている「長寿命化改修工事の基本設計」に生かされていると思うのですが、「劣化」→「改修」につながった事例で市民に分かりやすいものがあれば、1つでいいので教えてください。 ・市役所内のトイレが、とても利用しづらいです。改修工事の内容に含まれていますか。	財産管理課	・公共施設の劣化により改修を行った近年の事例としては、図書館本館や武道館の改修工事等があげられます。 ・市役所内のトイレにつきましては、内装改修や和式トイレの洋式化等を実施設計に盛り込む予定です。	－		緑川委員
1-8	654 適正かつ効率的な 行政事務の遂行	指標に「事務改善件数の合計」とありますが、これは応募件数でしょうか、それとも採用された改善提案の件数でしょうか。 また、現場から出てきた改善提案が採用されるまでのフローはどのようになっていますか。	政策企画課	指標の「事務改善及び職員提案の応募件数」は、採用された件数ではなく、提出された事務改善報告と職員提案の合計件数です。（事務改善報告は、前年度に所管課が既に実施した事務の見直しについての報告であり、職員提案は、公益上有効であると認められる提案を職員から募集するものです。） 職員提案等は、職員で構成される職員提案等審査委員会で審査しており、入賞基準を超える点数が付いた場合は、市長が提案等を行った職員を表彰しています。 入賞した職員提案については、所管課へ入賞した提案内容を通知し、所管課は実施の可否について検討を行います。検討の結果、実施可能となった場合は、職員提案の内容を実施することとなります。 なお、請求資料については、R6年度に入賞した事務改善報告の内容を提供しますが、職員提案は入賞・採用された提案がなかったため、R6年度の職員提案の一覧を提供します。	○	R6で採用された改善提案とその狙いの一覧	山崎委員
1-9	654 適正かつ効率的な 行政事務の遂行	「7 今後の展開」のなかで令和7年度から「文書の管理・保存方法等が変化」とありますが、市庁舎をはじめ各施設（図書館・体育館・公民館・市民センター等）も電子文書や電子管理として、紙媒体の資料やデータを少なくするのでしょうか。 また、市が提供する資料は紙媒体も多いですが、タブレット等を使用する予定はあるのでしょうか。	市政情報課 デジタル推進課	令和7年度から、電子文書（電子データ）で受領したものは、原則として紙に印刷せず、システムで管理を行うため、今後は紙資料の保存は少なくなっていくと考えられます。庁舎外の各施設においても同様の考え方で運用しています（指定管理施設を除く）。 また、タブレット等の配置や貸出による資料提供については、現時点では難しいところではありますが、会議のオンライン化を進めることは課題ととらえておりますので、関係部署と調整し、調査研究していきます。	－		中屋委員

質問 番号	総合計画コード 項目等	委員からの質問	担当課	担当課からの回答	資料 請求	請求する 資料の内容	委員名
1-10	655 機能的な組織づくり と人材育成	市として、機能的な組織づくりと人材育成を行う上で一番の課題と認識していることは何でしょうか。 関連して、市として実施されている職員向け意識調査アンケート結果などありましたら合わせてご紹介ください。	職員課	専門職の確保が一番の課題と認識しています。 市では、技術職(土木・建築など)、保育士、学芸員などの専門的な資格を持つ職員の確保に関して、職員採用試験を実施しても受験者が少なく、各部署からの配置要望に応えきれていない状況にあります。特に、技術職は公務員志望者が減少傾向にあるため、人材確保が喫緊の課題であると認識しています。 なお、職員の意識調査アンケートなどは実施していません。	○	職員向け意識調査アンケート結果(あれば)	山崎委員
1-11	655 機能的な組織づくり と人材育成	ねんりんピックに朝霞市としてどう関わっていく予定でしょうか(市内でのイベント開催など)。 また、開催時期が例年アサカストリートテラスが開催されている時期に近いのですが、連携させるのか、個々で動いていくかなど、現時点で想定している事があれば教えてください。	ねんりんピック室	令和8年度に開催されるねんりんピックの会場が埼玉県となり、本市では空手道の交流大会が開催されます。開催に向けて、実行委員会が中心となって準備が進められますが、市としましても実行委員会と協力して、開催に向けた調整や市内イベントでの広報活動を含めて、準備を行います。また、令和8年度のアサカストリートテラスの開催日については、まだ伺っておりませんが、同日開催であれば、連携に係る必要な検討を行っていきます。	－		吉田委員

委員の関心・興味があるテーマやキーワード ※ 会議の中で話題として取り上げる可能性があります。

テーマ・キーワード	委員名
情報発信の方法	中屋委員、吉田委員、山崎委員
生涯学習の種類の充実	緑川委員
公共施設の老朽化	中屋委員
市政運営の基礎力	山崎委員
ふるさと納税について	吉田委員

令和6年度 職員提案

No.	提 案 題 名	概 要
1	掲示板に<ちょっとした>工夫を	掲示板に<ちょっとした>工夫をするだけで整理された掲示空間の創出、職員の手間の削減、限りある掲示スペースの有効活用
2	事務引継書(標準様式例)の共有	異動時等の事務の混乱を避けるため、標準的な事務引継書の様式例を共有し、活用を促す。
3	電子公印の積極的な活用	デジタル化に際し、朝霞市公印規程第9条に定める電子印影の積極的な活用を促す。
4	通年における軽装でのクールビズ及びウォームビズの実施	省エネルギーと節電の推進のため、クールビズ及びウォームビズを通年で実施する。また、軽装での勤務を励行することで、業務効率化やストレス軽減を図り、市民サービスの向上につなげる。
5	正しいファイリングで正しい事務の運営を	正しいファイリングをすることにより、事務の効率化、職員間での情報共有を徹底する。
6	職員から職員へ「多角的評価」ポイント制度	「いいね!」と思われる行動等、優れている職員に対し、他の職員から評価する制度
7	シンボルロードと各広場を公募による名称決定で、場所の認識と知名度アップ、市民の愛着を!	シンボルロードと各広場の名称を募集、看板等の作成も市内企業を募集する。
8	職員の名刺を活用したシティ・プロモーション強化	職員の名刺に、市の魅力を紹介する記事やイメージアップにつながる写真を載せることで、名刺交換の機会を通じて、手軽にシティ・プロモーションを行う。

様式第2号（第4条関係）

事務改善報告書

（提出日： 4月24日）

所 属	まちづくり推進課	氏 名	
題 名	民間資金を活用した市内循環バス時刻表の新聞折り込みでの配布		
概 要	市が作成している市内循環バスの時刻表とは別に新たに時刻表を民間資金のみで1万部作成し、新聞折り込みチラシとして配布した。		
事務の 状況	改善前（主な問題点等）	改善後（主な改善事項、工夫した点等）	
	市内循環バスの時刻表については、ホームページへの掲載のほか、市や公民館での配布は行っているが、さらなる周知啓発が課題となっていた。	民間資金を活用し、時刻表を1万部作成し、新聞へ折り込みチラシとして配布する。	
	数値表記できるものに関して記入（事務に要する時間、日数、経費、収入等）		
	改 善 前	改 善 後	
	通常市で行っているバスマップ印刷業務（令和5年度実績） 713,900円 バスマップ&時刻表 6000部 ポケット版 7000部	市の予算で別途バスマップを1万部発注するとなると、50万円以上掛かるほか、配布費用も別途必要となる。	
改善の 効果	・新聞折り込みチラシとして配布することで、普段バスを利用しない方にも市内循環バスをPRすることができた。		

備考

- 1 記入事項が多い場合は、別紙に記入してください。
- 2 資料（図面等）がある場合は、添付してください。
- 3 概要欄はホームページ掲載用です。簡潔に記入してください。

様式第 2 号（第 4 条関係）

事務改善報告書

（提出日： 4 月 1 7 日）

所 属	みどり公園課	氏 名	
題 名	イルミネーションあさか冬のあかりテラスの企業協力ゾーンの設置 （朝霞市職員提案及び事務改善報告に関する規程第 2 条第 1 項 第 4 号に該当）		
概 要	以前は市の予算のみでのイルミネーション設置であったが、令和 5 年度については、企業協力ゾーンを設置し、企業が自費でイルミネーション作品の設置を行った。 これにより、シンボルロード全長全てにイルミネーションを設置することができ、市の財政の軽減及びイルミネーションの球数の増加により朝霞市のイルミネーションの魅力の増加に繋がった。		
事務の 状況	改善前（主な問題点等）		改善後（主な改善事項、工夫した点等）
	・ 予算上シンボルロードの全長全てにイルミネーションを設置することが出来なかった。 ・ 灯具の劣化により毎年イルミネーションの球数が減っている		・ 企業協力ゾーンに企業が自費でイルミネーションを設置することにより予算を使用せずイルミネーションを増やすことができた。 ・ 協力企業が増えることにより今後減った球数を補充する必要が無くなり、予算の縮減と保管場所の軽減となった。
	数値表記できるものに関して記入（事務に要する時間、日数、経費、収入等）		
	改 善 前		改 善 後
改善の 効果	シンボルロード全長全てにイルミネーションを設置することができ、市の財政の軽減及びイルミネーションの球数の増加により朝霞市のイルミネーションの魅力の増加に繋がった。		

備考

- 1 記入事項が多い場合は、別紙に記入してください。
- 2 資料（図面等）がある場合は、添付してください。
- 3 概要欄はホームページ掲載用です。簡潔に記入してください。